

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聡
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三輪 有司 経理部副部長兼経理課長 友森 裕三
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部法務・株式課長 三輪 有司 経理部副部長兼経理課長 友森 裕三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱電商事株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原四丁目1番4号) 菱電商事株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目4番3号) 菱電商事株式会社静岡支社 (静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号) 菱電商事株式会社北関東支社 (群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (百万円)	223,129	222,740	190,896	168,586	197,016
経常利益 (百万円)	6,450	6,388	3,509	1,703	4,015
当期純利益 (百万円)	3,837	3,815	1,875	1,069	2,345
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,014
純資産額 (百万円)	46,651	48,261	48,115	48,743	49,973
総資産額 (百万円)	109,443	105,717	87,241	96,990	105,083
1株当たり純資産額 (円)	1,072.19	1,111.06	1,108.06	1,122.81	1,151.28
1株当たり当期純利益 (円)	88.30	87.73	43.18	24.63	54.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.63	45.65	55.15	50.26	47.56
自己資本利益率 (%)	8.47	8.04	3.89	2.21	4.75
株価収益率 (倍)	11.10	7.15	9.80	19.94	10.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,743	1,916	5,792	6,887	7,069
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,297	2,107	1,035	5,736	4,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,718	1,598	1,015	949	802
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,287	7,468	10,924	11,150	8,971
従業員数 (名)	1,025	1,043	1,079	1,079	1,104

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月
売上高 (百万円)	206,620	205,446	176,066	155,855	177,447
経常利益 (百万円)	5,859	5,592	3,034	1,251	3,411
当期純利益 (百万円)	3,562	3,182	1,534	715	1,884
資本金 (百万円)	10,334	10,334	10,334	10,334	10,334
発行済株式総数 (千株)	45,649	45,649	45,649	45,649	45,649
純資産額 (百万円)	43,844	44,889	44,971	45,200	46,291
総資産額 (百万円)	103,901	99,756	81,812	90,865	97,298
1株当たり純資産額 (円)	1,007.68	1,033.43	1,035.65	1,041.20	1,066.46
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	18.00	18.00
(1株当たり中間配当額)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	81.98	73.18	35.35	16.47	43.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.20	45.00	54.97	49.75	47.58
自己資本利益率 (%)	8.36	7.17	3.42	1.59	4.12
株価収益率 (倍)	11.95	8.57	11.97	29.81	12.60
配当性向 (%)	26.84	30.06	62.24	109.28	41.47
従業員数 (名)	898	906	937	927	922

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 平成19年3月期の1株当たり配当金22円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年 4月	三菱電機株式会社の東部代理店として、同社製のミシン、電気冷蔵庫、ラジオを主とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的とし、昭和22年4月22日に東京都千代田区に「株式会社利興商会」を設立。
昭和22年11月	名古屋支店を開設(平成6年6月に支社に改称)。
昭和27年11月	三菱電機株式会社西部代理店「株式会社大興商会」と合併し、同社福岡支店及び京都・広島各出張所(昭和35年6月に支店に昇格)を継承、同社本店を大阪支店(平成6年6月に支社に改称)として引き続き設置。
昭和28年 3月	長崎出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和30年 4月	沼津出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和30年 5月	高松出張所を開設(昭和41年11月に支店に昇格)。
昭和33年 5月	商号を「菱電商事株式会社」に変更。
昭和35年 1月	宇都宮出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和35年 5月	前橋出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和36年 6月	静岡出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和38年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年 5月	子会社大阪菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和42年 1月	浜松出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和45年 4月	郡山出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和46年 9月	昭和45年10月から、家庭電気品の営業権を三菱電機株式会社と共同で設立した新販売会社へ逐次譲渡し、家電部門を完全に分離。
昭和50年10月	子会社菱幸株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和51年 2月	子会社名古屋菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和53年 7月	本社の営業部門を分割し、東京支店を開設。
昭和54年 8月	物流合理化のため、東京配送センター(その後東京菱商物流株式会社)を設置。
昭和57年 4月	熊谷営業所を開設(昭和59年4月に支店に昇格)。
昭和57年 6月	東京支店を分割し、東京第一支店・東京第二支店を開設。
昭和60年 4月	子会社東京菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和61年11月	大阪地区に、大阪物流センター(その後大阪菱商物流株式会社)を設置。
昭和63年 6月	東京第一支店・東京第二支店を本社に統合し、第一・第二及び第三の3営業本部制を発足。
平成 2年 4月	シンガポールに子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 2年 5月	本社社屋を東京都豊島区へ移転。
平成 3年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年 7月	ソウル支店を開設。
平成 6年 6月	本社の各営業本部を、システム・エレクトロニクス両事業本部及び保険本部の2事業本部・1本部体制に再編、東京支社設置、大阪・名古屋の各支店を支社に改称。
平成 6年 7月	香港に子会社菱商香港有限公司を設立(現連結子会社)。
平成 6年10月	子会社東京菱商デバイス株式会社、東京菱商物流株式会社及び大阪菱商物流株式会社を設立。
平成 7年 4月	子会社大阪菱商デバイス株式会社を設立。
平成 8年 1月	東京・大阪・名古屋の各菱冷工業株式会社の社名を東京・大阪・名古屋菱商テクノ株式会社に変更。
平成 9年 6月	エレクトロニクス事業本部から、情報通信デバイス事業本部を分離新設。
平成10年10月	東京菱商物流株式会社と大阪菱商物流株式会社が合併し、アールエス・ロジテム株式会社として発足。
平成11年 1月	米国カリフォルニア州に子会社RYOSHO U.S.A. INC.を設立。
平成11年 4月	従来の3支社12支店制を再編し、9支社制(東京・関西・名古屋・東北・北関東・静岡・広島・高松・九州)を採用。
平成11年 5月	当社の保険部門及び子会社菱幸株式会社の保険部門を、当社と三菱電機株式会社他2社と共同で設立したメルコ保険サービス株式会社(関連会社)に移管。

平成12年 6月 システム事業本部の名称を産業システム事業本部に変更。
平成13年 7月 中国上海市に菱商電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)。
平成13年12月 本社、東京支社、関西支社及び名古屋支社でISO14001を認証取得。
平成14年 4月 各事業本部の名称を、FA・施設システム事業本部、半導体・デバイス事業本部、情通・産業デバイス事業本部に変更。
平成14年12月 国内全事業所においてISO14001を認証取得。
平成15年12月 子会社菱商香港有限公司に深セン事務所を開設。
平成16年12月 全ての国内子会社においてISO14001を認証取得。
平成18年 1月 半導体・デバイス部門においてISO9001を認証取得。
平成18年 3月 東京菱商デバイス株式会社、大阪菱商デバイス株式会社及びアールエス・ロジテム株式会社を解散。
平成18年 4月 半導体・デバイス事業本部を、ルネサス・三菱半導体事業本部と電子デバイス事業本部に分割し、海外事業推進室を新設。
平成18年12月 FAシステム部門においてISO9001を認証取得。
平成19年 4月 監理部の名称を内部統制推進室に変更。
平成20年 2月 タイ王国に子会社RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. を設立(現連結子会社)。
平成20年 4月 東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社(現連結子会社)と変更。
平成20年 6月 内部統制推進室の名称を内部統制室に変更し、品質企画管理室を新設。
平成20年 7月 子会社菱商電子(上海)有限公司に広州分公司を開設。
平成20年10月 ルネサス・三菱半導体事業本部と電子デバイス事業本部を、半導体・デバイス第一、第二及び第三事業本部の3事業本部体制に再編。
平成21年 4月 FA・施設システム事業本部の名称をFA・環境・施設システム事業本部に変更し、環境システム事業開発部を新設、情報通信デバイス事業を移管。情通・産業デバイス事業本部の名称を産業デバイス事業本部に変更。
平成21年 6月 子会社菱商電子(上海)有限公司に大連分公司を開設。
平成22年 2月 台湾に子会社台湾菱商股?有限公司を設立。
平成22年 6月 半導体・デバイス第一、第二及び第三事業本部の3事業本部及び産業デバイス事業本部を統合し、半導体・デバイス事業本部とし、また、FA・環境・施設システム事業本部の名称をFA・環境システム事業本部に変更して、2事業本部体制に再編。内部統制室の名称を監理部に、品質企画管理室の名称を品質企画部に変更。
平成22年10月 子会社菱幸株式会社の社名をリョーコー株式会社に変更。
子会社菱商電子(上海)有限公司に成都事務所を開設。
平成23年 3月 ドイツに子会社RYOSHO EUROPE GmbHを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、FA・環境システム品、半導体・デバイス品及び産業デバイス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等の他、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと、子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	中国地域におけるFA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
半導体・デバイス	海外における半導体・デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD. 菱商香港有限公司 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. (非連結子会社) RYOSHO U.S.A. INC. 台湾菱商股?有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH
産業デバイス	中国地域における産業デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業	国内	(連結子会社) リョーコー株式会社
	損害保険及び生命保険代理業		(持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

- リョーコー(株) : 当社グループに対するリース業及び業務受託業
- 菱商テクノ(株) : FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD. : 東南アジア地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 中国地域における半導体・デバイス品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 中国地域における半導体・デバイス、FA・環境システム及び産業デバイス品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. : 東南アジア地域における半導体・デバイス品の仕入・販売

非連結子会社

- RYOSHO U.S.A. INC. : 米国における半導体・デバイス品の仕入・販売及び情報収集
- 台湾菱商股?有限公司 : 台湾における半導体・デバイス品の仕入・販売
- RYOSHO EUROPE GmbH : 欧州における半導体・デバイス品の仕入・販売

持分法適用関連会社

- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

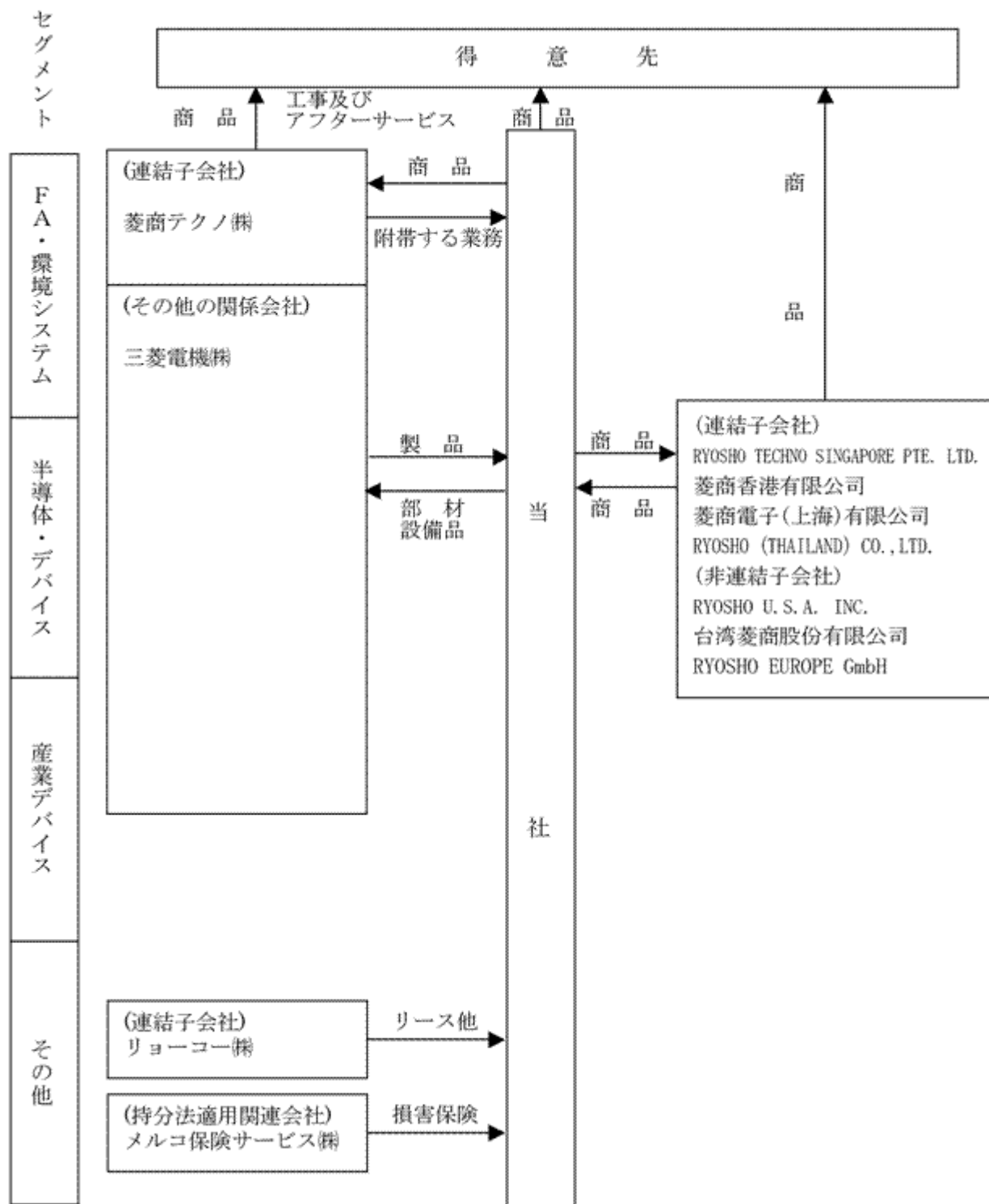
その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

* 菱幸(株)は、平成22年10月1日をもって、リョーコー(株)に商号変更いたしました。

* 当社の子会社として、平成23年3月にRYOSHO EUROPE GmbHを設立し、6月1日より営業を開始いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) リョーコー株式会社 (注)4	東京都豊島区	50	リース業, 業務受託業	100	役員兼任3名(内社員3名) 当社に電算機等をリース
菱商テクノ株式会社 (注)4	東京都豊島区	65	空調機据付工事及び アフターサービス	100	役員兼任4名(内社員4名) 当社の空調機器据付工事及びア フターサービスを施工
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	百万S\$ 3.0	半導体・デバイス品 の仕入・販売	100	役員兼任3名(内社員3名) 当社が半導体・デバイス品を供 給
菱商香港有限公司	香港	百万HK\$ 5.5	半導体・デバイス品 の仕入・販売	100	役員兼任3名(内社員3名) 当社が半導体・デバイス品を供 給
菱商電子(上海)有限公司	上海	百万US\$ 2.6	半導体・デバイス、 FA・環境システム及 び産業デバイス品の 仕入・販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社が半導体・デバイス、FA・環 境システム及び産業デバイス品 を供給
RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.	バンコク	百万バーツ 66	半導体・デバイス品 の仕入・販売	100	役員兼任4名(内社員4名) 当社が半導体・デバイス品を供 給
(持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社	東京都千代田区	200	損害保険及び生命保 険代理業	40	役員兼任1名(内社員1名)
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社 (注)3 5	東京都千代田区	175,820	電気機械機具他の製 造及び販売	(36) [1]	役員兼任2名(内社員1名) 三菱電機株式会社製品の購入及 び部材等の販売 当社と代理店契約を締結

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当する連結子会社はありません。
- 3 三菱電機株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 これら各社には、当社が事務所を全部又は一部賃貸しております。
- 5 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
F A・環境システム事業	450
半導体・デバイス事業	470
産業デバイス事業	100
報告セグメント	1,020
その他	15
全社(共通)	69
合計	1,104

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
922	40.0	14.7	6,162

セグメントの名称	従業員数(名)
F A・環境システム事業	385
半導体・デバイス事業	378
産業デバイス事業	90
報告セグメント	853
その他	-
全社(共通)	69
合計	922

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は「菱電商事労働組合」と称し、組合員数は434名であり、労使の関係は組合結成以来今日まで安定しております。また、連結子会社各社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国需要の拡大により製造業を中心に好調な輸出に支えられ着実に回復してきました。内需も記録的な猛暑や政府の景気刺激策等で企業収益や個人消費に回復の兆しがみられました。しかしながら、年度後半から急激な円高による輸出増勢の鈍化やデフレの慢性化、景気刺激策の一巡、更には北アフリカや中東の政情不安による原油価格の高騰など不安材料が重なり本格的な回復には至らない状況が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済の先行き不透明感が更に高まってまいりました。

当社グループの取引に関する業界も、国内の建設市場は低迷が続いておりますが、半導体・液晶関連製造装置や工作機械等の生産設備関連で、新興国向け需要が好調に推移し、順調に回復してきました。また、半導体関連もデジタル家電や自動車電装品関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年度を次の成長に繋げる年度と位置付け、新中期経営計画「CP・12（Challenge Plan 2012）」をスタートさせ、重点施策を着実に実行するとともに、台湾及び中国成都並びにドイツへの拠点設置などグローバル化への対応を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比16.9%増の1,970億16百万円となりました。営業利益は経費削減効果もあり、前年同期比172.6%増の40億84百万円となり、経常利益は前年同期比135.8%増の40億15百万円、当期純利益は前年同期比119.4%増の23億45百万円となりました。

セグメントの業績

FA・環境システム事業

FAシステムでは、主力の半導体・液晶関連製造装置及び工作機械関連で、中国や新興国向け需要が好調に推移し、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、建設市場の低迷が続きましたが、猛暑効果やリニューアル市場等への注力により、増収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターの物件数の激減及び価格競争の激化が続き、大幅な減収となりました。

情報通信デバイスでは、大口物件を含めパソコン・モニターのリプレース需要はありましたが、新規のIT投資抑制は依然として続いており、横這いとなりました。

FA・環境システム事業関連の子会社は、設備工事物件の減少が影響し、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は605億4百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は22億9百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、年度前半はエコポイント・エコカー補助金の政策効果もあり、デジタル家電向け電子部品や自動車電装品関連が好調に推移いたしました。年度後半はその反動による需要減もありましたが、産業機器関連が中国市場向けを中心に好調に推移したこともあり、大幅な増収となりました。

海外子会社でも、中国を中心としたアジア市場で自動車電装品関連やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は1,051億9百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は12億34百万円（前年同期比342.9%増）となりました。

産業デバイス事業

産業デバイス事業では、車載関連が年度後半にかけ伸び悩んだものの、FA関連が海外需要に加え国内市場も回復基調となり、社会インフラ関連とともに堅調に推移いたしました。また、空調機器関連も猛暑効果により好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、産業デバイス事業の連結売上高は314億0百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は6億22百万円（前年同期比262.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比21億79百万円減少し、89億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、70億69百万円（前年同期比139億56百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上39億0百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少103億58百万円、法人税等の支払7億45百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、42億93百万円（前年同期比100億30百万円収入増）となりました。これは主に、短期貸付金の減少49億99百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、8億2百万円（前年同期比17億52百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加15億85百万円と配当金の支払7億80百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
F A・環境システム事業	56,976	121.7
半導体・デバイス事業	105,052	121.6
産業デバイス事業	29,654	126.1
報告セグメント計	191,683	122.3
その他	2	109.6
合計	191,686	122.3

(注)1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

(2)販売実績

ア 販売方法

当社グループは、メーカー製造に係る商品をユーザーまたは販売店に、また、材料・半製品をメーカー又はユーザーに販売しております。

イ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
F A・環境システム事業	60,504	121.2
半導体・デバイス事業	105,109	112.4
産業デバイス事業	31,400	124.6
報告セグメント計	197,014	116.9
その他	2	100.7
合計	197,016	116.9

(注)1 販売実績は、受入手数料を含めて計上しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 数量は単位、呼称が多岐にわたるため省略しております。

4 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック(株)	24,384	14.5	26,877	13.6

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、中国等の新興国の金融引き締め、原油高や東日本大震災及び電力不足により国内景気の先行き不透明感が高まることが予想されます。

こうした中、当社グループは、本来の商社の役割・機能を再確認し、SCM力・技術力・調達品質力などの向上に加え、グローバル化を加速してまいります。

また、当社グループは、世界経済の潮流が大きく変わる節目であるとの認識に立ち、企業価値と企業の質を追求する活動を積極的に推進し、真の「自主・自立・一流化」を実現させ、「利益ある成長戦略」を通じて持続的成長と社会に貢献できる会社を目指すため、当連結会計年度から3ヶ年の新中期経営計画「CP・12(Challenge Plan 2012)」をスタートさせ、2012年度には連結売上高2,400億円、当期純利益43億円、営業利益率3%以上、海外売上高比率20%以上を目指して、グループ全体で取り組んでまいります。

新中期経営計画の全社基本戦略は次のとおりです。

新成長分野・市場での事業推進と開拓加速

事業領域の拡大・活動領域の拡大をキーワードとし、グローバルな視点での海外戦略により、中華圏を主とした東アジア市場への事業投資の拡大を行うとともに、成長分野での新事業創出や新市場開拓を行います。

中核事業の収益力強化

半導体・デバイス事業及びFA・環境システム事業においては、収益力強化を図り、中長期的に持続的成長ができる体制構築を行います。

商社機能の強化

SCM体制、技術力、調達品質力や事業創造力など商社機能の強化を図り、顧客満足度の向上を目指します。

経営体質の強化

事業の構造改革とグローバル化に対応した人材の育成と活用を計画的・継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化及び成長戦略のための事業投資推進を目指します。

社会的責任の向上

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行を目指します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティー

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成23年3月31日現在における主な代理店契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
菱電商事株式会社	三菱電機株式会社	販売代理店契約	機器製品、工業用ミシン	平成16年11月19日から1か年
			放電加工機、レーザ加工機、NC装置	平成14年 4月 1日から1か年
			パッケージエアコン、各種冷凍機	平成17年 4月 1日から1か年
			エレベーター、エスカレーター	平成 5年 4月 1日から1か年
		販売特約店契約	半導体製品	平成 8年 4月 1日から1か年
			電子デバイス	昭和59年10月 1日から1か年
菱電商事株式会社	セイコーインスツル株式会社	販売代理店契約	半導体・電子製品	平成 7年 5月 1日から1か年
菱電商事株式会社	サンケン電気株式会社	販売特約店契約	半導体・電子製品	平成13年 4月 1日から1か年
			電源機器	平成12年 4月 1日から1か年
菱電商事株式会社	ルネサスエレクトロニクス株式会社 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	販売特約店契約	半導体製品	平成22年10月 1日から6か月

(注) 上記については全て自動更新であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下において当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析を記載しております。なお、本項における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、特に重要な会計方針及び見積りは以下のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく見積額と取得原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持の為に、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、投資の減損を計上しております。減損の計上にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価と取得原価との差額に相当する額について減損を計上し、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を計上することとしております。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び期待運用収益率などの前提条件が含まれています。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国需要の拡大により製造業を中心に好調な輸出に支えられ着実に回復してきました。内需は政府の景気刺激策や猛暑等で個人消費が景気を牽引し回復の兆しが見られました。しかしながら、年度後半の急激な円高による輸出の鈍化やデフレの慢性化、景気刺激策の一巡、更には北アフリカや中東の政情不安による原油価格の高騰など不安材料が重なり本格的な回復には至らない状況が続きました。また3月11日に発生した東日本大震災により、わが国経済の先行き不透明感が更に高まってまいりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度業績は売上高1,970億16百万円、経常利益40億15百万円、当期純利益23億45百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,970億16百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

FA・環境システム事業のうち、FAシステムでは、半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連で中国や新興国向けの需要が好調に推移し大幅な増収となりました。冷熱住機では、建設市場の低迷が続きましたが、猛暑効果やリニューアル市場等への注力により増収となりました。ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターの物件数の減少及び価格競争の激化等から大幅な減収となりました。情報通信デバイスでは、大口物件を含めパソコン・モニターのリプレース需要はありましたが、新規のIT投資抑制は依然として続いており、横這いとなりました。

結果、FA・環境システム事業の連結売上高は605億4百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

半導体・デバイス事業では、年度前半はエコポイント・エコカー補助金の政策効果もあり、デジタル家電向け電子部品や自動車電装品関連が好調に推移いたしました。年度後半はその反動による需要減もありましたが、産業機器関連が中国市場向けを中心に好調に推移したことから増収となり、海外子会社でも、中国を中心としたアジア市場で自動車電装品関連やOA機器向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

結果、半導体・デバイス事業の連結売上高は1,051億9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

産業デバイス事業では、車載関連が年度後半にかけ伸び悩んだものの、FA関連が海外需要に加え国内市場も回復基調となり、社会インフラ関連とともに堅調に推移いたしました。また、空調機器関連も猛暑効果により好調に推移し、大幅な増収となりました。

結果、産業デバイス事業の連結売上高は314億0百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高が大幅に増加したため売上原価は1,780億33百万円（前年同期比16.5%増）となり、また、売上高に対する売上原価の比率は90.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の伸長を受け運賃諸掛を始めとして全体に費用が増加したため、148億99百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業利益

営業利益は売上高の大幅な増収と、販売費及び一般管理費の抑制の結果、40億84百万円（前年同期比172.6%増）となりました。

FA・環境システム事業は、冷熱住機やビルシステム及び情報通信デバイスが落ち込みましたが、FAシステムが健闘したことから、22億9百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

また、半導体・デバイス事業では、デジタル家電向け電子部品や自動車電装品関連が好調に推移し、年度後半の景気刺激策の終了による反動もありましたが、12億34百万円（前年同期比342.9%増）となりました。

産業デバイス事業は、車載関連が年度後半にかけ伸び悩みましたが、FA関連や社会インフラ関連が堅調に推移し、6億22百万円（前年同期比262.3%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億4百万円の収益（純額）から69百万円の損失（純額）となりました。前連結会計年度との差額の主な要因は、前連結会計年度では投資有価証券売却益61百万円の計上がありましたが、当連結会計年度では投資有価証券売却損1億54百万円となったこと等によります。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益0百万円であり、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等による1億15百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、23億45百万円（前年同期比119.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設関連分野・デジタル家電分野・自動車電装品関連分野をはじめ液晶・半導体・工作機械等の幅広い分野で事業展開をしております。当社グループの取り扱う部材・商品はその価格及び品質において競争力を有していると確信しておりますが、各々の分野における事業環境は非常に競争が激しく、為替レートの変動や価格競争並びに製造業者・商社との競合は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、経営成績に特に重要な影響を与えると考えられる見積りは以下のとおりです。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額について貸倒引当金を計上しておりますので、顧客の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく見積額と取得原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しておりますので、実際の将来需要あるいは市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上することとしておりますので、将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、世界経済の潮流が大きく変わる節目であるとの認識に立ち、企業価値と企業の質を追及する活動を積極的に推進し、真の「自主・自立・一流化」を実現させ、「利益ある成長戦略」を通じて持続的成長を目指すため、当連結会計年度から3ヵ年の新中期経営計画「CP・12 (Challenge Plan 2012)」をスタートさせ、2012年度には連結売上高2,400億円、当期純利益43億円、営業利益率3%以上、海外売上高比率20%以上を目指し、中華圏を主とした東アジア市場への事業投資の拡大及び成長分野での新事業創出、中核事業の収益力強化、商社機能の強化等に引き続きグループ全体で取組んでまいります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の68億87百万円のキャッシュの増加から、当連結会計年度では70億69百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上39億0百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少103億58百万円、法人税等の支払7億45百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の57億36百万円のキャッシュ使用から、当連結会計年度では42億93百万円のキャッシュの増加となりました。これは主に、現先運用の短期貸付金の減少49億99百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9億49百万円のキャッシュの使用から、当連結会計年度では8億2百万円のキャッシュの増加となりました。これは主に、海外子会社の短期借入金の純増加15億85百万円と配当金の支払7億80百万円によるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の111億50百万円から21億79百万円減少し、89億71百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、刻々と変化している事業環境に対応するため、様々な情報に基づいた最善の計画を立案し実行しておりますが、市場のグローバル化や価格競争等当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

当社グループは、これら市場構造変化への対応及び海外事業の拡大を更に推進するため、新中期経営計画「CP・12（Challenge Plan 2012）」をスタートさせ、「事業領域の拡大」「活動領域の拡大」「商社機能の強化」の3つの基本戦略を掲げ、グローバルな組織体制作りに加え、環境・変化への素早い対応を基本に積極的に取り組む方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計	
本社・東京支社 (東京都豊島区) 注2	FA・環境シ ステム 半導体・デバ イス 産業デバイス	販売設備	34	0	(0) 3	47	24	109	396
関西支社 (大阪市淀川区)	FA・環境シ ステム 半導体・デバ イス 産業デバイス	販売設備	75	0	(1) 440	12	7	535	194
名古屋支社 (名古屋市中区) 注3	FA・環境シ ステム 半導体・デバ イス 産業デバイス	販売設備	148	-	(0) 988	10	1	1,149	115
北関東支社 (群馬県前橋市) 注3	FA・環境シ ステム 半導体・デバ イス 産業デバイス	販売設備	186	-	(3) 542	6	4	739	52
静岡支社 (静岡市駿河区)	FA・環境シ ステム 半導体・デバ イス 産業デバイス	販売設備	155	-	(3) 815	6	1	979	57

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計	
菱商テクノ株式 会社大阪支店 (大阪府摂津市)	FA・環境シ ステム	販売設備	1	-	(0) 73	7	0	82	21
リョーコー株式 会社 (東京都豊島区)	その他	販売設備	-	3	-	-	2	6	15

(3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他	合計	
RYOSHO TECHNO SINGAPORE.PTE. (シンガポール)	半導体・デバ イス	販売設備	0	0	-	-	5	6	26
菱商香港 有限公司 (香港)	半導体・デバ イス	販売設備	1	-	-	-	3	4	23

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は402百万円であります。
- 3 建物の一部(名古屋支社346㎡、北関東支社229㎡)を賃借しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	2,000	45,649	-	10,334,298	601,842	7,355,316

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	37	24	160	99	-	4,092	4,412	-
所有株式数 (単元)	-	8,195	583	17,922	3,967	-	14,552	45,219	430,955
所有株式数 の割合(%)	-	18.12	1.29	39.63	8.77	-	32.18	100.00	-

(注) 自己株式2,242,679株は、「個人その他」に2,242単元、「単元未満株式の状況」に679株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,511	33.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,490	5.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,087	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	955	2.09
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	828	1.81
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	580	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	1.02
菱電商事従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目15-15	422	0.92
明治安田生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	407	0.89
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町2丁目2-2	372	0.81
計	-	23,121	50.64

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,242千株(4.91%)あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,242,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,977,000	42,977	同上
単元未満株式	普通株式 430,955	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955	-	-
総株主の議決権	-	42,977	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式679株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	2,242,000	-	2,242,000	4.91
計	-	2,242,000	-	2,242,000	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,598	3,492
当期間における取得自己株式	469	241

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	1,639	796	-	-
保有自己株式数	2,242,679	-	2,243,148	-

(注)1 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案の上実施する予定であります。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、機動的な配当政策を実施するため、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び剰余金の配当基準日を3月31日及び9月30日とする旨を定款に定めております。

上記方針の下、当期末の剰余金の配当は9円とし、昨年12月にお支払いいたしました中間の剰余金の配当9円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり18円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日	390	9
平成23年 5月13日	390	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,076	1,000	790	619	598
最低(円)	810	570	380	395	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	468	473	529	584	598	582
最低(円)	429	421	460	521	555	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		山下 聡	昭和26年 7月 4日生	昭和50年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 9年 6月 同社海外機器部長 平成12年 7月 同社神奈川支社FAシステム部長 平成14年 6月 同社FA海外事業部副事業部長 平成14年11月 同社FA海外事業部長 平成18年 4月 台湾三菱電機股?有限公司董事 長 平成21年 6月 当社(代表)取締役副社長経営企 画室長 平成22年 6月 当社(代表)取締役社長(現)	(注)4	24
常務取締役 代表取締役	海外事業推進 室長 経営企画、品 質企画担当	木下正夫	昭和23年 1月 9日生	昭和45年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 5年 6月 同社海外産業メカトロニクス部 長 平成11年 4月 同社FA海外事業部長 平成14年 6月 台湾三菱電機股?有限公司董事 長 平成18年 4月 当社海外事業推進室長付 平成18年 6月 当社取締役海外事業推進室長 平成19年 5月 当社取締役経営企画室長兼海外 事業推進室長 平成20年 6月 当社常務取締役経営企画室長兼 海外事業推進室長 平成20年10月 当社常務取締役経営企画室長兼 海外事業推進室長兼半導体・デ バイス第二事業本部長 平成21年 4月 当社常務取締役経営企画室長兼 海外事業推進室長 平成21年 6月 当社常務取締役海外事業推進室 長 平成22年 6月 当社(代表)常務取締役海外事業 推進室長(現)	(注)4	16
常務取締役 代表取締役	半導体・デバ イス事業本部 長兼半導体・ デバイス第一 営業本部長	小林一義	昭和28年 2月 1日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社東京支社エレクトロニクス 事業部電子デバイス第三部長 平成14年 6月 当社半導体・デバイス事業本部 企画グループリーダー兼三菱半 導体統括グループリーダー 平成18年 4月 当社電子デバイス事業本部長 平成18年 6月 当社取締役電子デバイス事業本 部長 平成19年 9月 当社取締役東京支社長 平成20年 6月 当社常務取締役東京支社長 平成22年 6月 当社(代表)常務取締役半導体・ デバイス事業本部長兼半導体・ デバイス第一営業本部長(現)	(注)4	13
常務取締役 代表取締役	経理部長 情報システム 担当、監理担 当代行	岡村恵章	昭和25年 2月 1日生	昭和43年 4月 当社入社 平成14年 8月 当社東京支社総務部長 平成15年 6月 当社監理部副部長 平成16年 6月 当社監理部長 平成19年 4月 当社内部統制推進室長 平成20年 6月 当社監査役 平成23年 6月 当社(代表)常務取締役経理 部長(現)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	FA・環境システム事業本部長兼FAシステム営業本部長	三林康敏	昭和23年 7月27日生	昭和47年 4月 平成 7年 6月	三菱電機株式会社入社 同社産業メカトロニクス営業部長 平成11年 4月 同社関西支社産業メカトロニクス部長 平成14年 4月 同社関西支社副支社長兼産業メカトロニクス部長 平成17年 4月 当社FA・施設システム事業本部副事業本部長 平成18年 6月 当社取締役FA・施設システム事業本部長 平成21年 4月 当社取締役FA・環境・施設システム事業本部長 平成21年 6月 当社常務取締役FA・環境・施設システム事業本部長 平成22年 6月 当社常務取締役FA・環境システム事業本部長兼FAシステム営業本部長(現)	(注)4	20
常務取締役	人事部長 総務担当	磯崎英範	昭和24年 7月 7日生	昭和49年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月	三菱電機株式会社入社 同社名古屋製作所総務部長 同社電力・産業システム事業所総務部長 平成15年 4月 同社関西支社総務部長 平成18年 4月 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社経営本部副本部長 平成18年 6月 同社取締役経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役人事部長 平成21年 6月 当社常務取締役人事部長(現)	(注)4	21
常務取締役	関西支社長 西日本ブロック支社担当	土井信二	昭和29年 5月17日生	昭和52年 4月 平成11年 5月	当社入社 当社関西支社エレクトロニクス事業部電子デバイス第一部長 平成18年 6月 当社静岡支社長 平成20年 6月 当社取締役静岡支社長 平成22年 6月 当社常務取締役関西支社長(現)	(注)4	12
取締役		小口邦雄	昭和25年10月19日生	昭和49年 4月 平成10年 6月 平成13年 4月 平成14年10月 平成17年 4月	三菱電機株式会社入社 同社中部支社自動車機器部長 同社三田製作所営業部長 同社中国支社副支社長 同社自動車機器事業本部自動車機器事業部長 平成19年 4月 同社中部支社長 平成22年 4月 同社常務執行役営業本部長(現) 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体・デバイス事業本部 半導体・デバイス第三営業 本部長	岸本忠也	昭和31年 9月18日生	昭和54年 4月 平成11年 5月 平成15年 3月 平成17年 4月 平成19年 9月 平成20年 6月 平成20年10月 平成22年 6月	当社入社 当社名古屋支社エレクトロニク ス事業部電子デバイス第一部長 当社東京支社半導体・デバイス 第一部長 当社半導体・デバイス事業本部 A&M事業開発室長 当社電子デバイス事業本部副事 業本部長兼A&M事業開発部長 当社取締役電子デバイス事業本 部長兼A&M事業開発部長 当社取締役半導体・デバイス第 三事業本部長 当社取締役半導体・デバイス事 業本部半導体・デバイス第三営 業本部長(現)	(注)4	11
取締役	名古屋支社長 中日本ブロッ ク支社担当	千原 均	昭和33年 8月27日生	昭和56年 4月 平成14年 4月 平成20年 6月 平成20年10月 平成22年 6月	当社入社 菱商電子(上海)有限公司総経 理 当社取締役ルネサス・三菱半導 体事業本部長 当社取締役半導体・デバイス第 一事業本部長 当社取締役名古屋支社長(現) (他の法人等の代表状況) 菱商電子(上海)有限公司董事 長 台湾菱商股?有限公司 董事 長	(注)4	10
取締役	FA・環境シス テム事業本部 IT・施設シス テム営業本 部長兼環境シ テム事業開発 部長	春日井孝道	昭和28年 6月 8日生	昭和55年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社静岡支社施設部長 当社東京支社施設第一部長 当社FA・環境・施設システム事 業本部副事業本部長兼環境シス テム事業開発部長兼東京支社施 設第一部長 当社取締役FA・環境・施設シス テム事業本部副事業本部長兼環 境システム事業開発部長兼東京 支社施設第一部長 当社取締役FA・環境システム事 業本部IT・施設システム営業本 部長兼環境システム事業開発部 長(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体・デバイス事業本部 半導体・デバイス第二営業 本部長	渡邊康雄	昭和29年 9月27日生	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成20年10月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	三菱電機株式会社入社 同社半導体事業部第二営業部長 同社中部支社半導体部長 株式会社ルネサス販売西部営業 本部副本部長 同社第四営業本部長 当社ルネサス・三菱半導体事業 本部副事業本部長 当社半導体・デバイス第二事業 本部副事業本部長 当社半導体・デバイス第二事業 本部長 当社取締役半導体・デバイス第 二事業本部長 当社取締役半導体・デバイス事 業本部半導体・デバイス第二営 業本部長(現)	(注)4	5
取締役	東京支社長 東日本ブロッ ク支社担当	千葉昭一	昭和25年 4月12日生	昭和44年 4月 平成14年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	三菱電機株式会社入社 同社東北支社機器システム部長 当社東京支社副支社長兼FAシス テム第一部長 当社東北支社長 当社取締役東京支社長(現)	(注)4	3
取締役	半導体・デバ イス事業本部 産業デバイス 営業本部長	有田和昭	昭和27年11月28日生	昭和50年 4月 平成12年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社関西支社情報通信デバイス 部長 当社関西支社副支社長兼情通・ 産業デバイス部長 当社取締役半導体・デバイス事 業本部産業デバイス営業本部長 (現)	(注)4	10
取締役	経営企画室長	大屋俊治	昭和29年11月 7日生	昭和54年 4月 平成12年 5月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社東京支社エレクトロニクス 事業部業務部長 当社名古屋支社総務部長 当社関西支社総務部長 当社経営企画室副室長 当社取締役経営企画室長(現)	(注)4	6
取締役	高松支社長	新藤 昌	昭和27年 4月22日生	昭和49年 8月 平成13年 3月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社関西支社システム事業部施 設第一部長 当社関西支社副支社長兼施設 第一部長 当社高松支社長 当社取締役高松支社長(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村吉昭	昭和23年12月28日生	昭和46年 4月 平成 9年 6月 当社入社 当社大阪支社システム事業部施設第一部長 平成13年 3月 平成17年10月 当社経営企画室 当社経営企画室企画グループリーダー 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注)5	8
常勤監査役		伏見 均	昭和27年 9月10日生	昭和50年 4月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成22年10月 平成23年 6月 当社入社 当社東京支社総務部長 当社内部統制室長 当社経理部長 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		谷 健太郎	昭和35年 4月19日生	昭和58年10月 昭和61年 4月 昭和63年 4月 平成13年 6月 司法試験合格 東京地方裁判所判事補 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		室園孝和	昭和36年 3月29日生	昭和58年 4月 平成15年10月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 三菱電機株式会社入社 同社半導体・デバイス事業本部半導体・デバイス業務統括部総務部次長 同社人事部労政福祉グループマネージャー 株式会社ルネサステクノロジ人事・総務統括部人事部長 ルネサスエレクトロニクス株式会社人事・総務統括部副統括部長兼人事部長 三菱電機株式会社関係会社部 三菱電機株式会社関係会社部次長 当社監査役(現)	(注)7	-
計						184

- (注)1 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 小口邦雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 谷 健太郎及び室園孝和の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 5 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 6 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 7 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
深山 庸	昭和31年11月11日生	昭和55年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 三菱電機株式会社入社 同社関越支社総務部長 同社営業本部事業企画部長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「成長こそ企業の存立基盤」であるとの理念のもと、企業価値の最大化を図っております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の「透明化」・「倫理性」・「説明性」及び「情報開示」に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。また、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役は電機業界の経営者としての経験や視点を活かして、取締役会で決議・報告事項等に対して適宜発言しており、業務執行に対する助言や牽制機能を担っていただいております。また、社外監査役は客観的・独立的な立場から、常勤監査役と連携して経営執行状況の把握と監督を行い、内部統制システムの整備・運用等の検証を通じて取締役の職務執行が法令・定款に適合しているかを監査しております。これらによりコーポレート・ガバナンスの実効性が十分に確保される体制となっております。

イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役16名(うち社外取締役1名)で構成されており、月1回定例開催しております。当事業年度においては臨時も含め15回開催し、この他に書面決議を1回行いました。なお、当事業年度末の取締役は16名(うち社外取締役1名)であります。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．経営会議

当社は、経営の透明性とスピーディーな意思決定を行うために、重要事項については主要な取締役等で構成される経営会議において多面的な検討を行い審議しております。当事業年度においては28回開催し活発な協議を行っております。また、常勤監査役も出席し、協議の適正化を図っております。

八．監査役制度

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されており、当事業年度においては5回開催しております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従って、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等の報告内容の検証、会社の業務・財産の状況に関する調査等を実施し、取締役の職務執行の適法性に関する監査・監督を行っております。なお、常勤監査役の伏見 均氏は長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきておりました。また、社外監査役の谷 健太郎氏は弁護士として企業法務の経験を重ね専門的知識を有しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織である内部監査部門(組織人員6名)と監査役が連携して、当社及び当社グループ会社に対する業務監査及び会計監査を行っております。内部監査部門の往査には、監査役が原則として同行し、その結果については定期的に監査役会及び代表取締役に報告を行っております。監査役と内部監査部門及び会計監査人は、定期的に情報及び意見の交換を行うことで監査の充実を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	鹿島かおる	新日本有限責任監査法人	6年
	佐藤森夫		4年
	鈴木真紀江		3年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名、その他17名

へ．各委員会

当社グループのCSR及び内部統制システムの強化・拡充のため、下記の各委員会を設置し、それぞれが連携し機能的に運用しております。

・内部統制統括委員会

当社グループの内部統制に関する基本方針の検討及び各委員会の実施事項の確認を行うため、代表取締役を委員長、役付取締役を委員とする「内部統制統括委員会」を設置し、各委員会の活動状況を統括しております。

- ・倫理・遵法委員会
 当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付け、担当役員を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置するとともに、「リーガルマネージャー」を任命し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を定常的に行っております。
- ・金商法内部統制評価委員会
 当社は、金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を委員長とした「内部統制評価委員会」を設置し、内部監査部門及び情報システム部門による評価項目別の当社実施内容の整備状況、運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しております。
- ・リスクマネジメント委員会
 当社は、事業の継続及び安定的発展を確保するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスク分析を行い、そのリスクを軽減するため、発生可能性や影響度等を勘案し各対策の立案及び実施状況の確認を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役のうち1名は当社の特定関係事業者である三菱電機株式会社の常務執行役員及び従業員であります。それぞれ独立した立場から、牽制機能及び監督機能を担っていただいております。また、社外監査役のうち1名は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。なお、会計監査人と監査役は、定期的に相互の情報交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外監査役は、内部監査に関する検証のほか、内部統制部門と連携し、コンプライアンス及びコーポレートガバナンスに関する監督・助言等を行っております。また、社外取締役は、内部監査及び内部統制の実施状況について報告を受けております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

内部統制システムの整備の状況

監査役は、定期的に内部統制システムの状況について監査を行うとともにコンプライアンスの徹底についてチェックを行っております。また、業務監査に関する内部統制につきましては、内部監査部門が会社の業務活動が適正に行われているかを監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント基本規程を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスクの抽出を行い、発生可能性及び影響度等を元に対策を講じ、重要事項については、経営会議及び取締役会において審議しており、当社グループ全体の多面的なリスクマネジメントを行っております。

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	退職慰労金繰 入額	
取締役(社外取締 役を除く)	334.9	152.1	51.9	80.8	50.1	19
監査役(社外監査 役を除く)	34.4	32.0	-	-	2.4	2
社外役員	5.1	4.8	-	-	0.3	1

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役報酬は、役位に基づく定額報酬部分と業績連動部分で構成されております。定額報酬部分については、役位毎に一定額を定め、これにその職責部分を考慮し決定しております。業績連動部分については、当期の業績及び企業価値の向上が株主との共通の目的であることと認識し、当期の業績及び剰余金の配当等を考慮し変動するものとしております。また、取締役報酬の配分にあたりましては、代表取締役及び人事担当役員から構成される人事評価委員会において検討し、取締役会に提案し決議しております。

監査役報酬は、定額報酬とし、監査役の協議により決定しております。

剰余金の配当

当社は、機動的な剰余金の配当を行うために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 2,049百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	814,600	399	取引関係の維持・発展
シチズンホールディングス(株)	469,300	299	取引関係の維持・発展
アイホン(株)	93,725	153	取引関係の維持・発展
フクダ電子(株)	57,000	123	取引関係の維持・発展
福島工業(株)	96,987	86	取引関係の維持・発展
日特エンジニアリング(株)	100,000	74	取引関係の維持・発展
コニカミノルタホールディングス(株)	62,100	67	取引関係の維持・発展
(株)常陽銀行	153,760	64	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	183,275	59	取引関係の維持・発展
(株)ラックランド	154,400	43	取引関係の維持・発展

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	814,600	312	取引関係の維持・発展
シチズンホールディングス(株)	469,300	224	取引関係の維持・発展
フクダ電子(株)	57,000	146	取引関係の維持・発展
リンナイ(株)	24,293	134	取引関係の維持・発展
アイホン(株)	94,171	131	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	50,000	111	取引関係の維持・発展
福島工業(株)	96,987	96	取引関係の維持・発展
日特エンジニアリング(株)	100,000	92	取引関係の維持・発展
(株)ヤマト	183,275	58	取引関係の維持・発展
(株)ラックランド	154,400	56	取引関係の維持・発展
(株)常陽銀行	153,760	50	取引関係の維持・発展
コニカミノルタホールディングス(株)	62,100	43	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	135,105	42	取引関係の維持・発展
ニチコン(株)	34,500	40	取引関係の維持・発展
近畿日本鉄道(株)	140,080	37	取引関係の維持・発展
(株)カナデン	54,000	27	取引関係の維持・発展
住友電気工業(株)	20,521	23	取引関係の維持・発展
大日本印刷(株)	23,100	23	取引関係の維持・発展
(株)高松コンストラクショングループ	17,204	23	取引関係の維持・発展
高砂熱学工業(株)	30,066	22	取引関係の維持・発展
ヤマハ(株)	20,000	18	取引関係の維持・発展
大崎エンジニアリング(株)	200	17	取引関係の維持・発展
スタンレー電気(株)	10,500	14	取引関係の維持・発展
日東工業(株)	14,608	14	取引関係の維持・発展
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	45,076	13	取引関係の維持・発展
(株)丸井グループ	20,394	10	取引関係の維持・発展
(株)タムラ製作所	44,719	9	取引関係の維持・発展
ダイダン(株)	18,231	9	取引関係の維持・発展
(株)ユーシン	13,000	8	取引関係の維持・発展
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	6,970	7	取引関係の維持・発展

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日をもって、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号変更しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	3
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準（IFRS）への移行等に係る助言業務等。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、監査日数及び業務の内容等を勘案し、監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,150	8,971
受取手形及び売掛金	50,267	56,367
有価証券	39	129
商品及び製品	10,506	18,547
短期貸付金	9,997	4,997
繰延税金資産	639	690
その他	2,042	3,107
貸倒引当金	86	126
流動資産合計	84,557	92,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,320	2,362
減価償却累計額	1,667	1,721
建物及び構築物(純額)	653	641
機械装置及び運搬具	350	352
減価償却累計額	310	311
機械装置及び運搬具(純額)	40	41
工具、器具及び備品	1,319	1,154
減価償却累計額	1,143	1,014
工具、器具及び備品(純額)	176	140
土地	3,100	3,100
有形固定資産合計	3,971	3,923
無形固定資産		
ソフトウェア	437	322
その他	37	36
無形固定資産合計	474	359
投資その他の資産		
投資有価証券	5,245	5,493
長期前払費用	11	13
繰延税金資産	640	731
その他	2,236	1,992
貸倒引当金	146	115
投資その他の資産合計	7,987	8,116
固定資産合計	12,432	12,398
資産合計	96,990	105,083

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,945	46,914
短期借入金	-	1,585
未払法人税等	361	1,284
その他	2,143	2,458
流動負債合計	45,450	52,241
固定負債		
退職給付引当金	1,562	1,674
役員退職慰労引当金	250	209
その他	983	984
固定負債合計	2,796	2,867
負債合計	48,246	55,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	32,211	33,775
自己株式	807	810
株主資本合計	49,113	50,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	166
為替換算調整勘定	546	867
その他の包括利益累計額合計	369	701
純資産合計	48,743	49,973
負債純資産合計	96,990	105,083

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	168,586	197,016
売上原価	152,820	178,033 ₂
売上総利益	15,766	18,983
販売費及び一般管理費	14,267 ₁	14,899 ₁
営業利益	1,498	4,084
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	46	50
投資有価証券売却益	61	-
持分法による投資利益	42	74
仕入割引	9	3
為替差益	-	70
固定資産賃貸料	40	40
その他	129	44
営業外収益合計	353	312
営業外費用		
支払利息	29	33
売上割引	74	86
投資有価証券売却損	-	154
固定資産除却損	3	3
売上債権売却損	26	34
その他	14	69
営業外費用合計	149	381
経常利益	1,703	4,015
特別利益		
投資有価証券売却益	105	0
特別利益合計	105	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
投資有価証券評価損	44	5
投資有価証券売却損	-	15
特別損失合計	44	115
税金等調整前当期純利益	1,763	3,900
法人税、住民税及び事業税	806	1,677
法人税等調整額	112	123
法人税等合計	694	1,554
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,345
当期純利益	1,069	2,345

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	-	321
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	331
包括利益	-	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,014
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
前期末残高	7,374	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
前期末残高	32,010	32,211
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	1,069	2,345
当期変動額合計	200	1,564
当期末残高	32,211	33,775
自己株式		
前期末残高	800	807
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6	2
当期末残高	807	810
株主資本合計		
前期末残高	48,918	49,113
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	1,069	2,345
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	195	1,561
当期末残高	49,113	50,675

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392	10
当期変動額合計	392	10
当期末残高	176	166
為替換算調整勘定		
前期末残高	587	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	321
当期変動額合計	40	321
当期末残高	546	867
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	802	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	331
当期変動額合計	432	331
当期末残高	369	701
純資産合計		
前期末残高	48,115	48,743
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	1,069	2,345
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432	331
当期変動額合計	627	1,230
当期末残高	48,743	49,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763	3,900
減価償却費	553	387
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	111	111
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	57	40
受取利息及び受取配当金	71	80
支払利息	29	33
為替差損益（ は益）	1	0
持分法による投資損益（ は益）	42	74
固定資産除売却損益（ は益）	0	2
投資有価証券売却損益（ は益）	166	170
投資有価証券評価損益（ は益）	44	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
売上債権の増減額（ は増加）	4,365	6,587
たな卸資産の増減額（ は増加）	740	8,217
仕入債務の増減額（ は減少）	9,184	4,445
その他	832	539
小計	7,019	6,377
利息及び配当金の受取額	89	87
利息の支払額	29	33
法人税等の還付額	347	-
法人税等の支払額	539	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,887	7,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	180	63
有形固定資産の取得による支出	88	144
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	92	69
投資有価証券の取得による支出	1,270	1,056
投資有価証券の売却による収入	551	408
短期貸付金の増減額（ は増加）	4,998	4,999
その他	23	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,736	4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	77	1,585
自己株式の純増減額（ は増加）	5	2
配当金の支払額	866	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	949	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	206
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	226	2,179
現金及び現金同等物の期首残高	10,924	11,150
現金及び現金同等物の期末残高	11,150	8,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>ロ) 非連結子会社の数 2社 RYOSHO U.S.A. INC. 台湾菱商股?有限公司</p> <p>ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 RYOSHO U.S.A. INC.の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。 また、台湾菱商股?有限公司は設立から日が浅く、事業を開始していないためであります。</p>	<p>イ) 連結子会社の数 6社 同 左</p> <p>ロ) 非連結子会社の数 3社 RYOSHO U.S.A. INC. 台湾菱商股?有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH</p> <p>ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 RYOSHO U.S.A. INC.及び台湾菱商股?有限公司の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。 また、RYOSHO EUROPE GmbHは設立から日が浅く、事業を開始していないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス㈱) なお、非連結子会社のうち、RYOSHO U.S.A. INC.は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、台湾菱商股?有限公司は設立から日が浅く、事業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス㈱) なお、非連結子会社のうち、RYOSHO U.S.A. INC.及び台湾菱商股?有限公司は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、RYOSHO EUROPE GmbHは設立から日が浅く、事業を開始していないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD.、菱商香港有限公司及び菱商電子(上海)有限公司並びにRYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として総平均法に基 づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法</p> <p>ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 主として定率法を採用しておりま す。 主な、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>なお、連結子会社1社はリース期 間を償却年数とし、リース期間満了 時の処分見積価額を残存価額とす る定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損 失に備えるため、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を、 その他の債権については貸倒実績 率による計算額を計上しておりま す。</p>	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産... 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同 左</p> <p>時価のないもの... 同 左 デリバティブ...同 左</p> <p>ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 主として定率法を採用しておりま す。 主な、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 同 左</p> <p>ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金... 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>役員賞与引当金...親会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金...親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>二)重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>役員賞与引当金... 同 左</p> <p>退職給付引当金... 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金... 同 左</p> <p>二)重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事...工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事...工事完成基準(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>へ)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。なお、当連結会計年度においては、発生しておりません。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜処理によっております。</p>	<p>ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却することとしております。なお、当連結会計年度においては、発生しておりません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は40百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は31百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 752百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証 541百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業取引に対する保証 80 (取引先：高松建設(株)外計27社)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">622百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 931百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の営業取引に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">台湾菱商股?有限公司 33百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員持家融資等に対する保証 453</p> <p style="padding-left: 20px;">代理取引に対する保証 96 (取引先：高松建設(株)外計26社)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">583百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃諸掛 1,693百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与諸手当 4,776</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 1,675</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 702</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 58</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 1,189</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 1,049</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 554</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 45</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃諸掛 1,864百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与諸手当 4,822</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 1,988</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 624</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 72</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 1,257</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 1,054</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 387</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 36</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	1,502	百万円
	少数株主に係る包括利益	-	
	計	1,502	
2	当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	388	百万円
	為替換算調整勘定	40	
	持分法適用会社に対する持分相当額	3	
	計	432	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	-	-	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,226,431	14,212	2,923	2,237,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,212 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,923 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	477	11	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	390	9	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	-	-	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,237,720	6,598	1,639	2,242,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,598 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,639 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	390	9	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	9	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,150百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 11,150百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,971百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 8,971百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 54百万円 1年超 29 <hr/> 合計 84	1年以内 46百万円 1年超 16 <hr/> 合計 62

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業活動により生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、対象となる外貨建て取引について必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、余資運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は余資運用を目的とした現先取引であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同じく、必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引並びに余資運用の一環として購入した債券に組み込まれた組込デリバティブ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社及び本社監理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業の株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理規程に基づき、経理部が一括して契約を締結、全体の損益とポジションに係る報告書を作成し、定例の取締役会にて財務概況の状況の中で報告しております。また、組込デリバティブ取引については、当該債券による資金運用は経営会議で承認された範囲内において経理部が取引を担当しており、運用結果については経営会議で報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,150	11,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,267	50,267	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,474	4,474	-
(4) 短期貸付金	9,997	9,997	-
資産計	75,889	75,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,945	42,945	-
負債計	42,945	42,945	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(33)	(33)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,267	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	40	152	300	300
(2) その他	-	850	203	-
短期貸付金	9,997	-	-	-
合計	71,407	1,003	503	300

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、事業活動により生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、対象となる外貨建て取引について必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、余資運用に係る債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は余資運用を目的とした現先取引であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同じく、必要とされる実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金の用途は運転資金であり、デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引並びに余資運用の一環として購入した債券に組み込まれた組込デリバティブ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各支社及び本社監理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業の株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理規程に基づき、経理部が一括して契約を締結、全体の損益とポジションに係る報告書を作成し、定例の取締役会にて財務概況の状況の中で報告しております。また、組込デリバティブ取引については、当該債券による資金運用は経営会議で承認された範囲内において経理部が取引を担当しており、運用結果については経営会議で報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各支社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,971	8,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,367	56,367	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,532	4,532	-
(4) 短期貸付金	4,997	4,997	-
資産計	74,869	74,869	-
(1) 支払手形及び買掛金	46,914	46,914	-
(2) 短期借入金	1,585	1,585	-
負債計	48,499	48,499	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されて いないもの	3	3	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,090

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,367	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	130	413	350	300
(2) その他	-	728	113	-
短期貸付金	4,997	-	-	-
合計	70,416	1,142	463	300

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,629	1,038	591
	債券			
	社債	451	444	7
	その他	174	150	23
	小計	2,255	1,633	622
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	818	952	133
	債券			
	その他	285	342	57
	その他	1,114	1,270	155
	小計	2,218	2,565	347
合計		4,474	4,199	275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	328	126	0
債券	-	-	-
その他	161	39	-
合計	490	166	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式について44百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,603	1,032	570
	債券			
	社債	464	458	5
	その他	150	149	0
	その他	207	188	18
	小計	2,425	1,828	596
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	783	1,015	231
	債券			
	社債	246	249	3
	その他	264	333	68
	その他	813	849	35
	小計	2,107	2,447	340
合計		4,532	4,276	256

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 159百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	74	2	25
債券	50	3	-
その他	367	0	150
合計	491	6	176

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式について5百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,355	-	31	31
	買建				
	日本円	122	-	2	2
	米ドル	193	-	0	0
合計		1,671	-	33	33

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,312	-	52	52
	タイパーツ	14	-	0	0
	買建				
	日本円	150	-	2	2
	米ドル	2,010	-	54	54
合計		4,487	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ) 退職給付債務	9,741百万円
ロ) 年金資産	6,359
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,381
ニ) 未認識数理計算上の差異	2,559
ホ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	740
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,562

(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ) 勤務費用	299百万円(注)
ロ) 利息費用	245
ハ) 期待運用収益	168
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	479
ホ) 過去勤務債務の費用処理額	153
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	702

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.50%
ハ) 期待運用収益率	3.00%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ）退職給付債務	9,482百万円
ロ）年金資産	6,217
ハ）未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,265
ニ）未認識数理計算上の差異	2,178
ホ）未認識過去勤務債務（債務の減額）	586
ヘ）退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	1,674

（注） 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

イ）勤務費用	298百万円（注）
ロ）利息費用	242
ハ）期待運用収益	190
ニ）数理計算上の差異の費用処理額	427
ホ）過去勤務債務の費用処理額	153
ヘ）退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	624

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ）勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ）割引率	2.50%
ハ）期待運用収益率	3.00%
ニ）過去勤務債務の額の処理年数	12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	
ホ）数理計算上の差異の処理年数	12年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	636百万円	681百万円
賞与引当金	345	392
未払事業税	33	100
役員退職慰労引当金	101	85
貸倒引当金	71	80
ゴルフ会員権評価損	73	71
投資有価証券評価損	39	38
その他	342	313
繰延税金資産小計	1,644	1,763
評価性引当額	124	119
繰延税金資産合計	1,520	1,643
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	140	140
その他有価証券評価差額金	100	83
その他	0	0
繰延税金負債合計	241	224
繰延税金資産の純額	1,279	1,418

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	639百万円	690百万円
固定資産 - 繰延税金資産	640	731
流動負債 - その他	-	1
固定負債 - その他	0	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の項目	2.30	1.36
受取配当金等益金不算入の項目	1.90	0.84
評価性引当額	0.89	0.11
その他	2.62	1.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.36	39.86

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,636	123,947	2	168,586	-	168,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	228	233	(233)	-
計	44,636	123,952	230	168,820	(233)	168,586
営業費用	43,735	123,391	185	167,313	(225)	167,087
営業利益	901	560	45	1,507	(8)	1,498
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,183	49,671	718	73,573	23,416	96,990
減価償却費	159	295	98	553	-	553
資本的支出	40	66	0	107	-	107

(注) 1 セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2 各事業の主な製品

産業システム部門 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他

電子・情報通信デバイス部門 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他

その他 リース他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

前連結会計年度

主な内容

23,416

提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,222	19,364	168,586	-	168,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,834	820	7,654	(7,654)	-
計	156,056	20,184	176,241	(7,654)	168,586
営業費用	154,889	19,865	174,754	(7,666)	167,087
営業利益	1,167	319	1,486	11	1,498
資産	68,219	8,356	76,576	20,413	96,990

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

前連結会計年度

主な内容

23,416

提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 会計処理の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	24,951	4,135	29,086
連結売上高			168,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	2.5	17.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、香港、中国、タイ、台湾

その他：チェコ、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A ・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A ・環境システム事業...サーボシステム、インバータ、N C装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター

環境・省エネ設備関連品、I T関連機器

半導体・デバイス事業 ...メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子

産業デバイス事業 ...一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	F A ・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,904	93,483	25,197	168,584	2	168,586	-	168,586
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	-	-	8	228	236	236	-
計	49,912	93,483	25,197	168,592	230	168,823	236	168,586
セグメント利益 (営業利益)	1,011	278	171	1,462	45	1,507	8	1,498
セグメント資産	25,146	39,440	8,267	72,855	718	73,573	23,416	96,990
その他の項目								
減価償却費	170	242	41	455	98	553	-	553
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	43	54	9	107	0	107	-	107

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額23,416百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,533百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,504	105,109	31,400	197,014	2	197,016	-	197,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	-	6	25	196	221	221	-
計	60,523	105,109	31,407	197,039	198	197,238	221	197,016
セグメント利益 (営業利益)	2,209	1,234	622	4,065	28	4,094	9	4,084
セグメント資産	30,631	46,044	10,463	87,139	748	87,887	17,195	105,083
その他の項目								
減価償却費	135	179	33	349	38	387	-	387
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	118	95	22	237	0	237	-	237

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額17,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,365百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であり
ます。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
157,903	23,027	12,004	2,293	1,788	197,016

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 海外売上高の合計は39,113百万円で、連結売上高に占める海外売上高の割合は19.9%であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	26,877	半導体・デバイス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	（被所有） 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	15,388	売掛金	3,514
							製品の購入	25,379	買掛金	2,572
							受入割戻	829	未収入金	554

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	（被所有） 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	15,143	買掛金	4,280
							受入割戻	3,370	未収入金	762

（注）1 上記（1）、（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	(被所有) 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	19,224	売掛金	5,023
							製品の購入	35,116	買掛金	3,514
							受入割戻	1,536	未収入金	508

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	16,003	買掛金	4,639
							受入割戻	3,203	未収入金	716

(注) 1 上記 (1)、(2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122円81銭	1株当たり純資産額	1,151円28銭
1株当たり当期純利益	24円63銭	1株当たり当期純利益	54円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,069	2,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,069	2,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,416	43,410

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,743	49,973
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,743	49,973
普通株式の発行済株式数 (千株)	45,649	45,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,237	2,242
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	43,412	43,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,585	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金	979	980	1.50	-
合計	979	2,566	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期中平均によっております。

2 その他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	46,289	51,682	48,094	50,950
税金等調整前四半期純 利益金額 (百万円)	522	1,349	743	1,284
四半期純利益金額 (百万円)	339	792	459	753
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	7.81	18.26	10.59	17.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,286	7,962
受取手形	1 7,491	9,146
売掛金	1 40,050	1 43,368
有価証券	39	129
商品及び製品	8,780	15,466
前渡金	58	53
前払費用	5	18
繰延税金資産	608	655
短期貸付金	9,997	4,997
未収入金	1 1,776	1 2,017
その他	251	1,067
貸倒引当金	86	124
流動資産合計	78,258	84,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,288	2,332
減価償却累計額	1,647	1,698
建物及び構築物（純額）	640	634
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	497	364
減価償却累計額	450	321
工具、器具及び備品（純額）	47	42
土地	3,027	3,027
リース資産	187	260
減価償却累計額	83	153
リース資産（純額）	104	106
有形固定資産合計	3,820	3,811
無形固定資産		
ソフトウェア	434	308
その他	36	35
無形固定資産合計	470	344

	第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	4,065
関係会社株式	1,599	1,780
出資金	0	0
破産更生債権等	153	111
長期前払費用	10	13
繰延税金資産	595	693
差入保証金	1,079	977
保険積立金	328	241
その他	650	632
貸倒引当金	165	132
投資その他の資産合計	8,316	8,383
固定資産合計	12,606	12,538
資産合計	90,865	97,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,275	13,486
買掛金	28,612	30,430
短期借入金	514	523
リース債務	63	66
未払金	670	726
未払費用	936	1,068
未払法人税等	319	1,229
前受金	88	157
預り金	84	109
役員賞与引当金	29	51
その他	247	262
流動負債合計	42,841	48,112
固定負債		
リース債務	51	51
退職給付引当金	1,543	1,654
役員退職慰労引当金	247	206
長期預り保証金	979	980
固定負債合計	2,822	2,893
負債合計	45,664	51,006

	第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204	204
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	16,031	17,134
利益剰余金合計	28,124	29,227
自己株式	807	810
株主資本合計	45,026	46,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	165
評価・換算差額等合計	174	165
純資産合計	45,200	46,291
負債純資産合計	90,865	97,298

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第71期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
総売上高	156,162	177,847
売上値引及び戻り高	306	399
売上高合計	155,855	177,447
売上原価		
商品期首たな卸高	9,423	8,780
当期商品仕入高		
総仕入高	145,784	172,739
仕入値引及び戻し高	4,883	5,916
商品期末たな卸高	8,780	15,466
売上原価合計	¹ 141,543	^{3, 1} 160,136
売上総利益	14,311	17,311
販売費及び一般管理費	² 13,249	² 13,772
営業利益	1,062	3,538
営業外収益		
受取利息	21	19
有価証券利息	1	9
受取配当金	¹ 106	¹ 107
投資有価証券売却益	61	-
仕入割引	¹ 9	¹ 4
為替差益	-	34
固定資産賃貸料	47	47
その他	101	36
営業外収益合計	349	258
営業外費用		
支払利息	42	38
売上割引	74	86
投資有価証券売却損	-	154
固定資産除却損	2	3
売上債権売却損	26	34
その他	13	¹ 68
営業外費用合計	159	385
経常利益	1,251	3,411
特別利益		
投資有価証券売却益	105	0
特別利益合計	105	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
投資有価証券評価損	44	5
投資有価証券売却損	-	15
特別損失合計	44	115
税引前当期純利益	1,312	3,296
法人税、住民税及び事業税	698	1,540
法人税等調整額	100	128
法人税等合計	597	1,411
当期純利益	715	1,884

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第71期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355	7,355
その他資本剰余金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	7,374	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	788	788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204

	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第71期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,184	16,031
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	715	1,884
当期変動額合計	153	1,102
当期末残高	16,031	17,134
利益剰余金合計		
前期末残高	28,277	28,124
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	715	1,884
当期変動額合計	153	1,102
当期末残高	28,124	29,227
自己株式		
前期末残高	800	807
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6	2
当期末残高	807	810
株主資本合計		
前期末残高	45,185	45,026
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	715	1,884
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	159	1,100
当期末残高	45,026	46,126

	第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第71期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	9
当期変動額合計	388	9
当期末残高	174	165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	213	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	9
当期変動額合計	388	9
当期末残高	174	165
純資産合計		
前期末残高	44,971	45,200
当期変動額		
剰余金の配当	868	781
当期純利益	715	1,884
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	9
当期変動額合計	229	1,091
当期末残高	45,200	46,291

【重要な会計方針】

項目	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第71期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してあります。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を、その他の債権については貸 倒実績率による計算額を計上してあり ます。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業 年度における支給見込額に基づき計上 してあります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 同 左

項目	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第71期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事...工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左</p>

項目	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第71期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計方針の変更】

第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税引前当期純利益は99百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書関係) 1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産賃貸料」の金額は47百万円であります。 2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上債権売却損」の金額は30百万円であります。	(損益計算書関係) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「為替差益」の金額は22百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	売掛金	5,358	未収入金	677	支払手形	70	買掛金	3,034	<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> </tr> </table>	売掛金	7,180百万円	未収入金	814	支払手形	30	買掛金	3,972				
受取手形	2百万円																						
売掛金	5,358																						
未収入金	677																						
支払手形	70																						
買掛金	3,034																						
売掛金	7,180百万円																						
未収入金	814																						
支払手形	30																						
買掛金	3,972																						
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約に対する保証</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計27社)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> </table>	従業員持家融資等に対する保証	541百万円	リース契約に対する保証	2	営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計27社)	80	計	625	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社の営業取引及びリース契約 に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">菱商テクノ(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE., LTD.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>台湾菱商股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>従業員持家融資等に対する保証</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計26社)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> </table>	菱商テクノ(株)	9百万円	RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE., LTD.	4	台湾菱商股?有限公司	33	小計	47	従業員持家融資等に対する保証	453	代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計26社)	96	計	597
従業員持家融資等に対する保証	541百万円																						
リース契約に対する保証	2																						
営業取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計27社)	80																						
計	625																						
菱商テクノ(株)	9百万円																						
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE., LTD.	4																						
台湾菱商股?有限公司	33																						
小計	47																						
従業員持家融資等に対する保証	453																						
代理取引に対する保証 (取引先：高松建設(株)外計26社)	96																						
計	597																						

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第71期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																										
<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総仕入高のうち</td> <td style="text-align: right;">26,388百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引のうち</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金のうち</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	総仕入高のうち	26,388百万円	仕入割引のうち	0	受取配当金のうち	60	運賃諸掛	1,525百万円	役員報酬	236	給与諸手当	4,375	賞与	1,600	退職給付費用	695	役員退職慰労引当金繰入額	57	福利厚生費	1,096	賃借料	1,045	業務委託費	414	減価償却費	437	貸倒引当金繰入額	47	<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総仕入高のうち</td> <td style="text-align: right;">36,492百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引のうち</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金のうち</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他(雑損失)のうち</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,373</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	総仕入高のうち	36,492百万円	仕入割引のうち	1	受取配当金のうち	61	その他(雑損失)のうち	43	運賃諸掛	1,662百万円	役員報酬	240	給与諸手当	4,373	賞与	1,896	退職給付費用	620	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,156	賃借料	991	業務委託費	457	減価償却費	333	貸倒引当金繰入額	34
総仕入高のうち	26,388百万円																																																										
仕入割引のうち	0																																																										
受取配当金のうち	60																																																										
運賃諸掛	1,525百万円																																																										
役員報酬	236																																																										
給与諸手当	4,375																																																										
賞与	1,600																																																										
退職給付費用	695																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																										
福利厚生費	1,096																																																										
賃借料	1,045																																																										
業務委託費	414																																																										
減価償却費	437																																																										
貸倒引当金繰入額	47																																																										
総仕入高のうち	36,492百万円																																																										
仕入割引のうち	1																																																										
受取配当金のうち	61																																																										
その他(雑損失)のうち	43																																																										
運賃諸掛	1,662百万円																																																										
役員報酬	240																																																										
給与諸手当	4,373																																																										
賞与	1,896																																																										
退職給付費用	620																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																										
福利厚生費	1,156																																																										
賃借料	991																																																										
業務委託費	457																																																										
減価償却費	333																																																										
貸倒引当金繰入額	34																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,226,431	14,212	2,923	2,237,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,212株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,923株

第71期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,237,720	6,598	1,639	2,242,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,598株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,639株

(リース取引関係)

第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第71期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事業活動におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機並びに車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				車両運搬具	16	13	3	工具、器具及び備品	61	49	12	合計	78	62	15	1年以内	14百万円	1年超	0	計	15	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	0	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				車両運搬具	5	5	0	1年以内	0百万円	1年超	-	計	0	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14	支払利息相当額	0
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
車両運搬具	16	13	3																																																						
工具、器具及び備品	61	49	12																																																						
合計	78	62	15																																																						
1年以内	14百万円																																																								
1年超	0																																																								
計	15																																																								
支払リース料	38百万円																																																								
減価償却費相当額	36																																																								
支払利息相当額	0																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
車両運搬具	5	5	0																																																						
1年以内	0百万円																																																								
1年超	-																																																								
計	0																																																								
支払リース料	15百万円																																																								
減価償却費相当額	14																																																								
支払利息相当額	0																																																								

(有価証券関係)

第70期(平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,090百万円、関連会社株式 80百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第71期(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,203百万円、関連会社株式 80百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	628百万円	673百万円
賞与引当金	333	379
未払事業税	31	102
役員退職慰労引当金	100	84
貸倒引当金	75	81
ゴルフ会員権評価損	73	71
投資有価証券評価損	39	38
その他	287	262
繰延税金資産小計	1,569	1,693
評価性引当額	124	119
繰延税金資産合計	1,445	1,573
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	140	140
その他有価証券評価差額金	100	83
繰延税金負債合計	240	223
繰延税金資産の純額	1,204	1,349

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等損金不算入の項目	3.08	1.59
受取配当金等益金不算入の項目	2.56	1.00
住民税均等割	2.38	0.94
評価性引当額	1.20	0.13
その他	0.72	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.51	42.83

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第71期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,041円20銭	1株当たり純資産額	1,066円46銭
1株当たり当期純利益	16円47銭	1株当たり当期純利益	43円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第71期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	715	1,884
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	715	1,884
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,416	43,410

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第70期 (平成22年3月31日)	第71期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,200	46,291
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,200	46,291
普通株式の発行済株式数 (千株)	45,649	45,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,237	2,242
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	43,412	43,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,600	312
		シチズンホールディングス(株)	469,300	224
		フクダ電子(株)	57,000	146
		リンナイ(株)	24,293	134
		アイホン(株)	94,171	131
		東京海上ホールディングス(株)	50,000	111
		福島工業(株)	96,987	96
		日特エンジニアリング(株)	100,000	92
		INTEMATIX CORPORATION	1,000,000	83
		(株)ヤマト	183,275	58
		その他(50銘柄)	1,386,123	657
		計	4,275,749	2,049

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	日本板硝子転換社債	50	49
		NECエレクトロニクス転換社債	50	49
		日本電気転換社債(注)	30	30
		小計	130	129
投資有価証券	その他有価証券	三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	300	304
		クレッシェンド投資法人第2回無担保投資法人債	200	196
		日経平均リンク債	200	148
		DAオフィス投資法人第2回無担保投資法人債	100	100
		米ドル・デジタルクーポン型債	100	82
		その他社債2銘柄(注)、ユーロ円債3銘柄	230	162
		小計	1,130	995
		計	1,260	1,124

(注) 新株予約権付社債であります。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式投資信託)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000	139
		ダイワ・アジア新興国株ファンド	10,000	93
		JPMグローバル・CB・オープン95	8,000	78
		DIAM高格付インカムオープン	5,000	39
		新光ピュア・インド株式ファンド	2,000	19
		(単位型株式投資信託)		
		東京海上日動条件付運用型ファンド 2009-10	50,000	498
		東京海上為替参照利回変動型ファンド 2010-12	10,000	96
		条件付元本確保型ファンド2007春	10,000	55
		計	115,000	1,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	2,288	47	3	2,332	1,698	53	634
車両運搬具	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	497	14	147	364	321	16	42
土地	3,027	-	-	3,027	-	-	3,027
リース資産	187	74	1	260	153	71	106
建設仮勘定	-	16	16	-	-	-	-
有形固定資産計	6,005	152	169	5,989	2,178	141	3,811
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,802	2,493	188	308
その他	-	-	-	44	8	0	35
無形固定資産計	-	-	-	2,846	2,502	189	344
長期前払費用	24	7	2	30	16	2	13
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	252	139	27	106	257
役員賞与引当金	29	51	29	-	51
役員退職慰労引当金	247	71	112	-	206

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額102百万円、及び回収等による取崩し3百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第71期末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		48
預金	普通預金	7,313
	定期預金	300
	当座預金	299
	別段貯金	1
	小計	7,914
	合計	7,962

受取手形

相手先	金額（百万円）
JUKI電子工業(株)	675
菱和電機(株)	372
富士機材(株)	333
三菱アルミニウム(株)	239
タイセイ(株)	205
その他	7,321
合計	9,146

決済期日別内訳

平成23年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月以降 （百万円）	合計 （百万円）
2,390	2,436	2,096	1,724	451	47	9,146

売掛金

相手先	金額（百万円）
パナソニック(株)	6,588
三菱電機(株)	5,023
三菱商事(株)	775
菱商香港有限公司	715
菱商電子（上海）有限公司	651
その他	29,612
合計	43,368

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
40,050	185,034	181,716	43,368	80.7	82.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

F A・環境システム製品 (百万円)	半導体・デバイス製品 (百万円)	産業デバイス製品 (百万円)	合計 (百万円)
1,890	12,086	1,489	15,466

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,997
合計	4,997

支払手形

相手先	金額(百万円)
サンケン電気(株)	1,926
ニチコン(株)	1,550
三菱電機システムサービス(株)	407
(株)昭工舎	293
三菱マテリアル(株)	282
その他	9,026
合計	13,486

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
3,621	3,321	3,446	2,694	399	4	13,486

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機住環境システムズ(株)	4,639
ルネサスエレクトロニクス販売(株)	4,355
三菱電機(株)	3,514
ミカサ商事(株)	1,407
サンケン電気(株)	1,212
その他	15,300
合計	30,430

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別表に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.ryoden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使をすることができない
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期) (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月10日関東財務局長に提出

(第71期第2四半期) (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第71期第3四半期) (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菱電商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菱電商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菱電商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菱電商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。